

「大阪市」なくしてどうなる大阪②

「特別区」でくらしが大変！

ますます
住民の声が
届かなくなる

橋下市長は「特別区」になれば「住民サービスはよくなる」が言っていますが、本当にどうか？大阪市をなくし、その権限と財源を「大阪府」が吸い上げれば、「特別区」の税収が4分の1に減ってしまいます。現在、大阪市が行う住民の暮らしを支える仕事が「特別区」で担えるかどうかは不透明です。

税金つかって
大阪市廃止・
解体なんて

維新の党は、「広報予算に4億～5億円を見込み、多くは…政党交付金をつぎ込む」と報道されています。「身を切る改革」を言う維新の党ですが、収入の84%が政党助成金＝税金です。

また、橋下市長は、市の「住民説明会」を「僕の説明会だ」と言い、橋下氏の一方的説明を載せた広報誌などに税金を2億円も使っています。

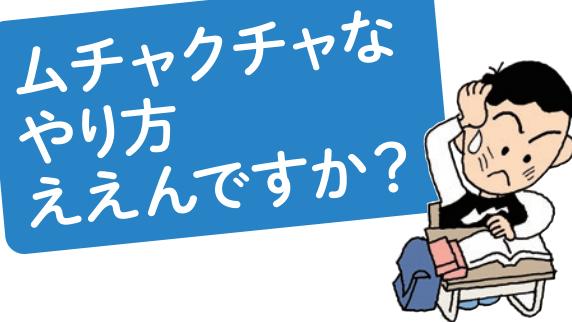
おまけに、国民健康保険や介護保険、ごみ、水道などの事業は「特別区」ではなく、「一部事務組合」が担うしくみです。「大阪都」になれば、カジノを予定している地元の住民や区長が反対しても聞かず、「知事がすすめること」と言って、ますます住民の声が届かなくなります。

カジノは
「特別区」が
反対しても
「知事がすすめる」

5月、「大阪府」が特別区長が力の対応を問われ、「協議はしていませんけれども、基本的には大阪都の話だ」と地元の反対があつてもカジノ誘致を進める考え方を表明しました。市役所での会見で、橋下市長が「カジノを中止した場合は、カジノを中止する権限の会議リード（一派）を推進する知識（二派）を運営して進めて述べました。

橋下市長表明 大阪

「特別区長」が反対しても推進



異常な競争と強制教育へ露骨に介入する橋下市長

橋下市長は、「目的のためには手段を選ぶな」と小・中学校への全国学力テスト結果の公表など、ゆきすぎた競争による「教育改革」をおしすすめています。さらに、民間公募校長や中原教育長のパワハラ辞職など不祥事が相次ぎ、橋下市長による教育への介入が大きな矛盾を巻き起こしています。

大阪の学校の「荒れ」が大変

暴力行為の発生件数(府内小・中・高)

年度	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
大阪の順位	8	5	6	7	6	8	6	4	4	1	1

